

【株式投資アカデミー】in名古屋

2025年相場のチェックポイント

Feb 22nd, 2025

土信田 雅之

楽天証券経済研究所 シニアマーケットアナリスト

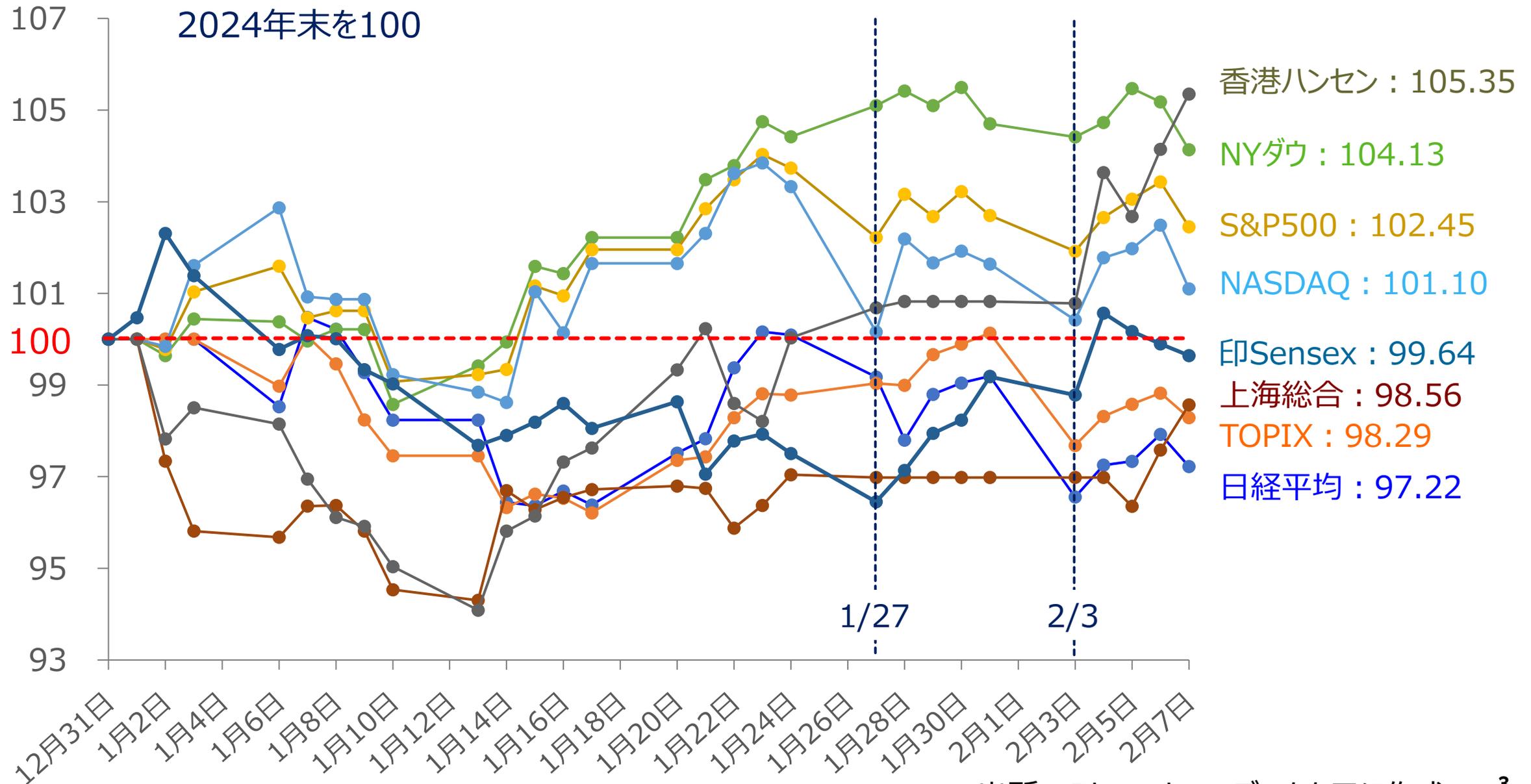
IFTA(国際テクニカルアナリスト連盟)

認定テクニカルアナリスト(CFTe®)

■ 今回のテーマ：2025年相場のチェックポイント

- ① テクニカル分析の視点で見た相場
- ② 米国市場と景況感
- ③ AI相場
- ④ トランプ政権

■ 日米中の主要株価指数の値動き比較 (2024年末を100) 2025/2/7時点



出所：Bloombergデータを元に作成

■ 日経平均(日足)の動き 2025/2/7時点



■ 日経平均(週足)の動き 2025/2/7時点

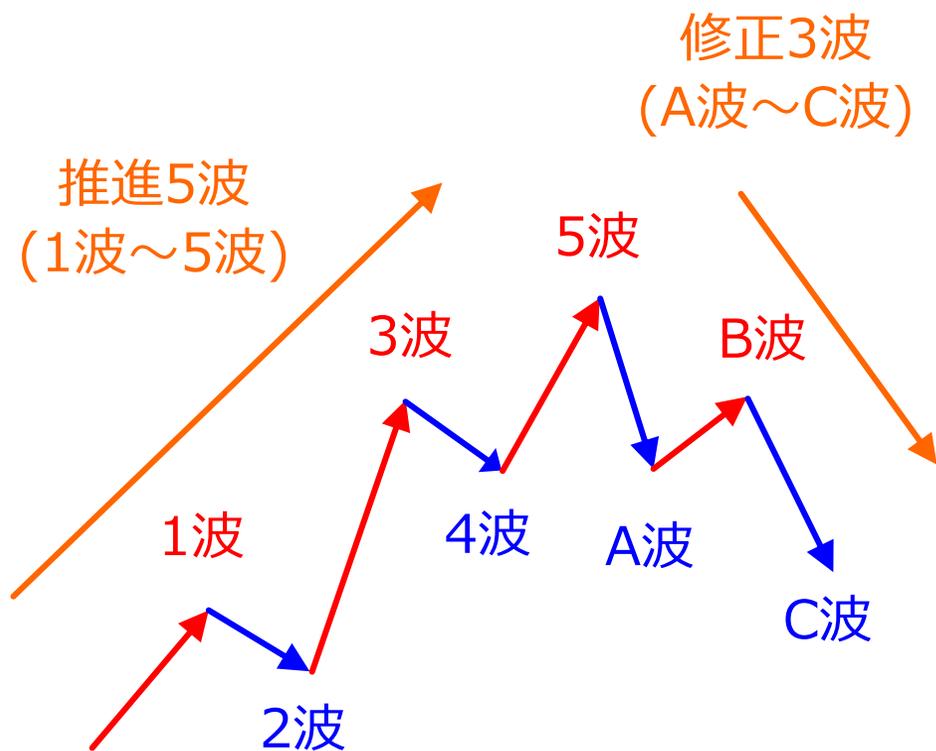


■ 日経平均(週足)とエリオット波動

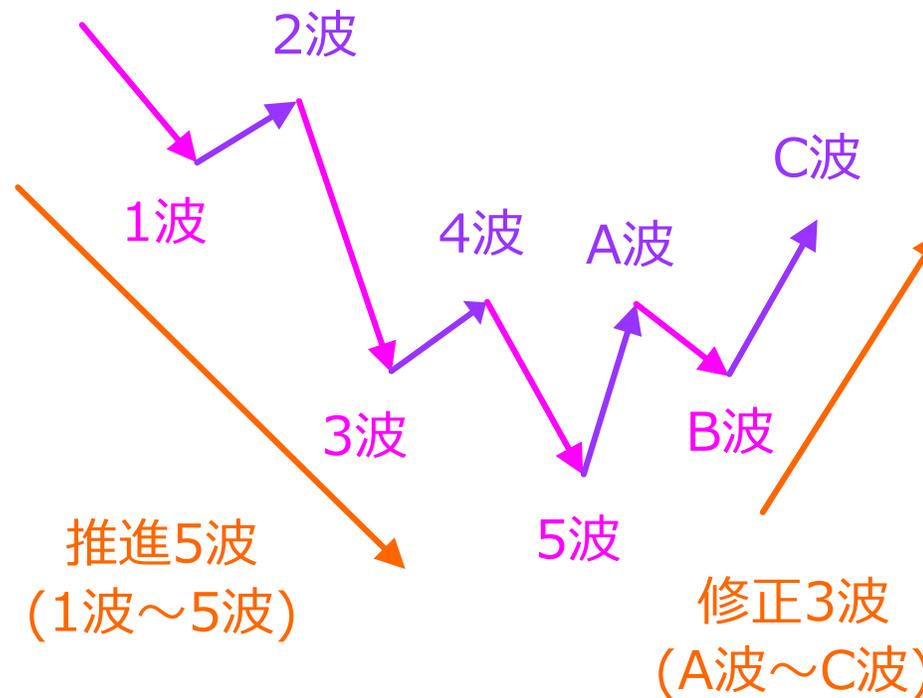


■ エリオット波動の波の動き

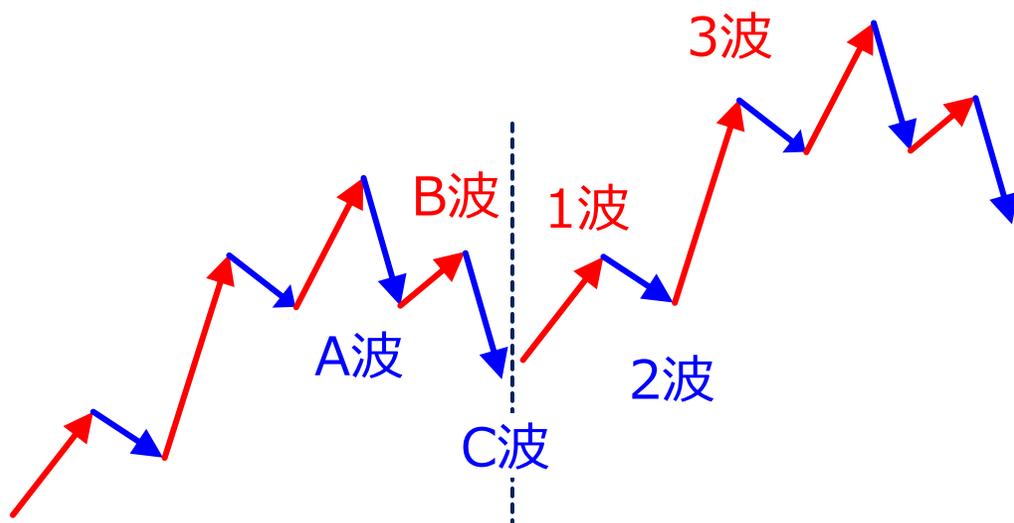
「上昇推進」



「下落推進」



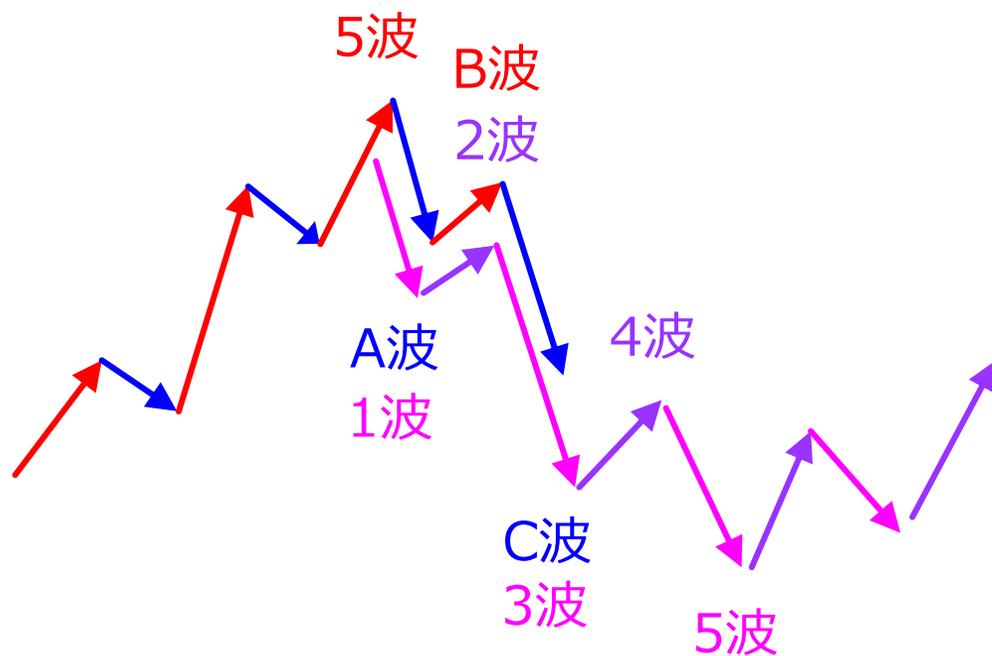
■ エリオット波動の波の動き



上昇推進の継続

「上昇推進」サイクルを繰り返す

⇒ 中期的な上昇トレンド続く

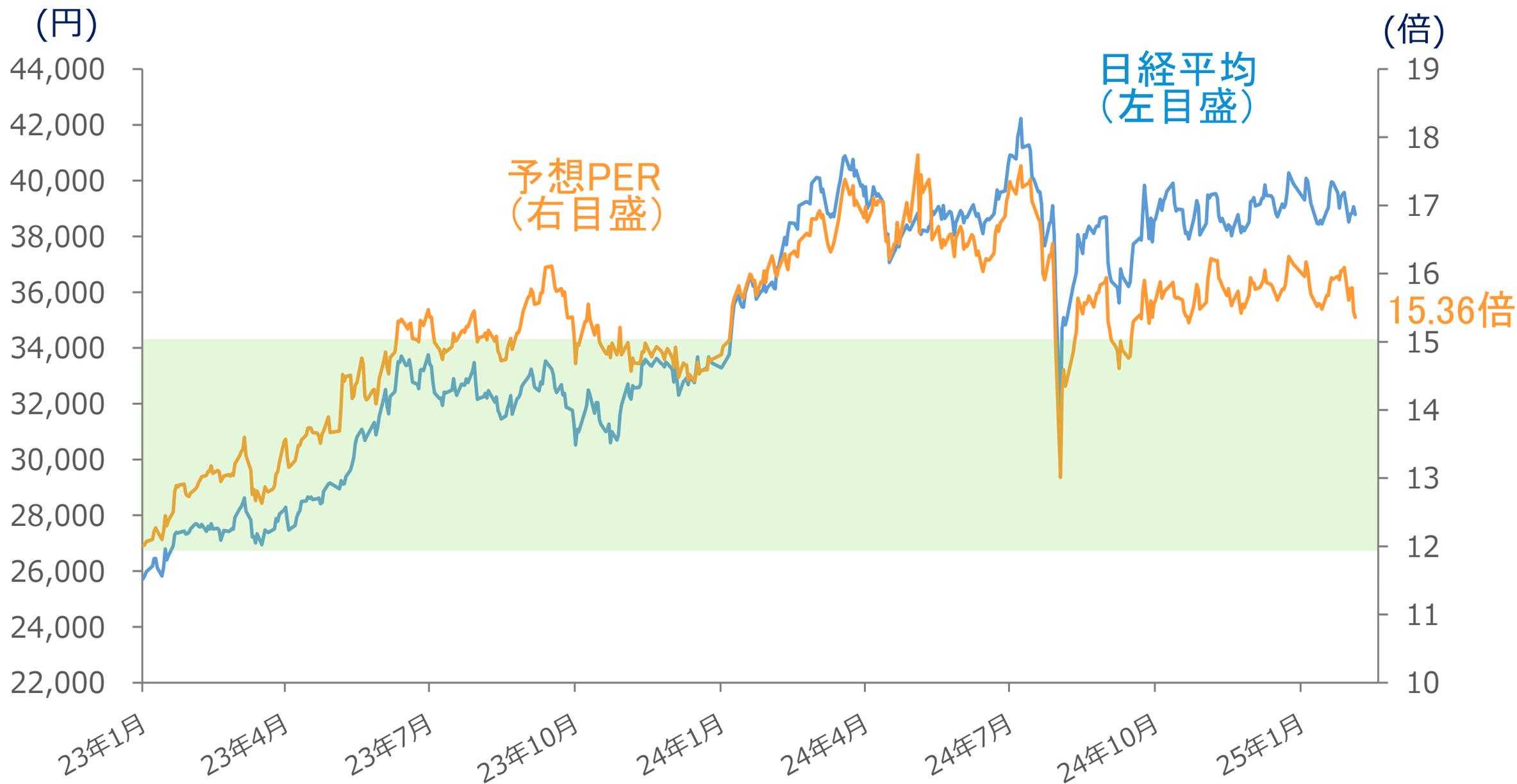


下落推進への転換

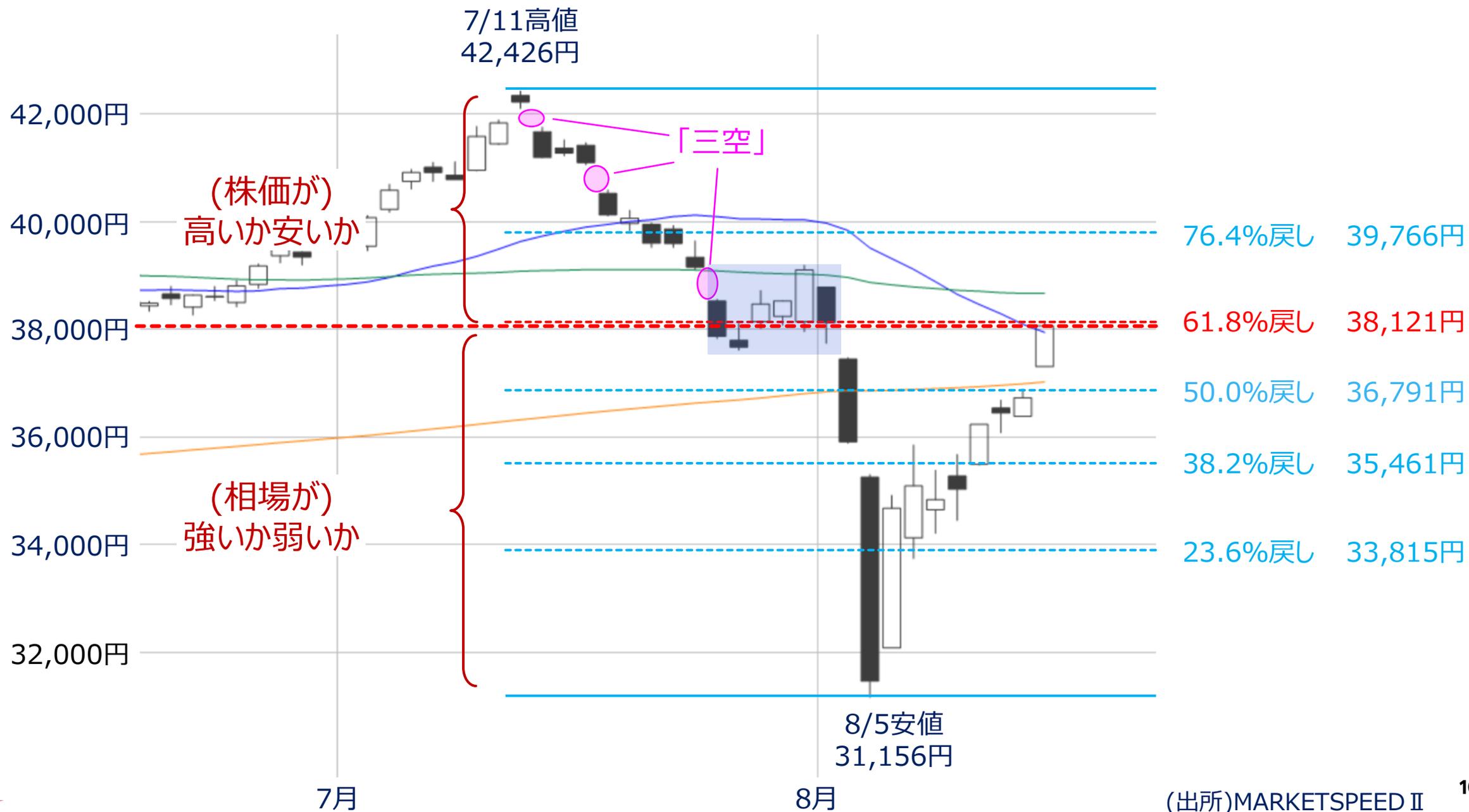
「上昇推進」から「下落推進」へ

⇒ 中期的な下落トレンド入り

■ 日経平均と予想PERの推移 2025/2/7時点



■ 日経平均(日足)フィボナッチ・リトレースメント

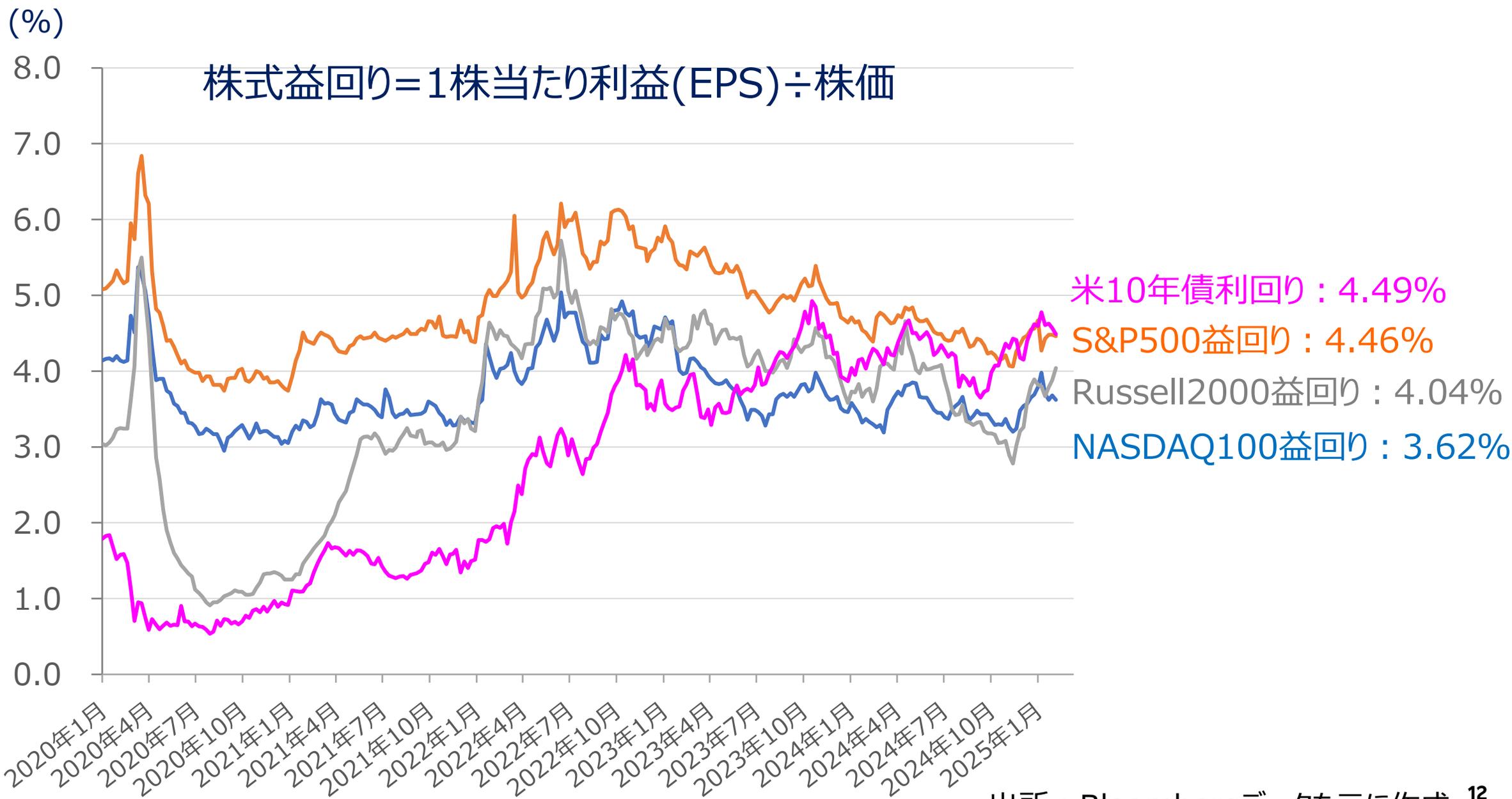


■ S&P500(月足)と長期PERの推移 2025/2/7時点

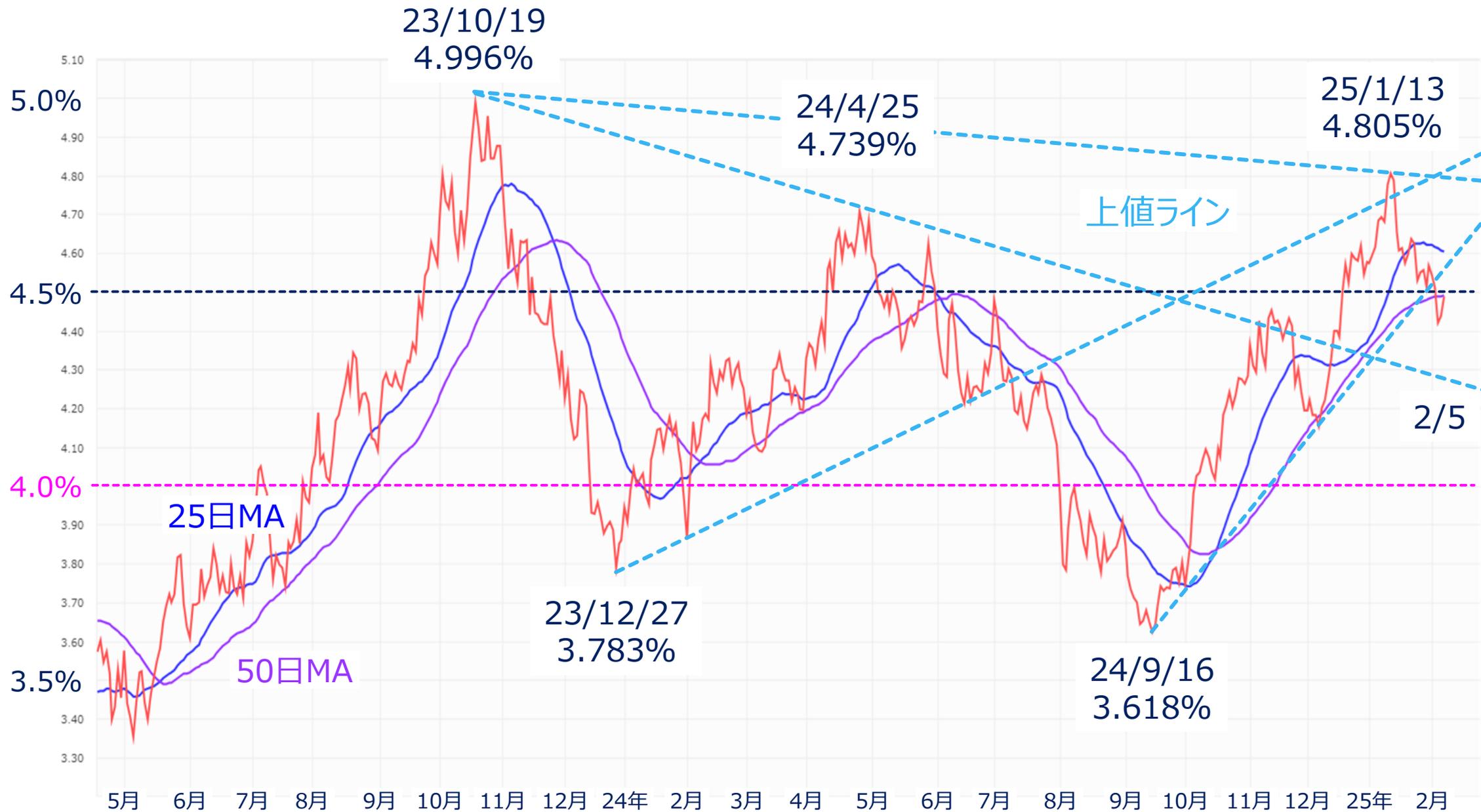


米株価指数の益回りと米10年債利回り比較

2025/2/7時点

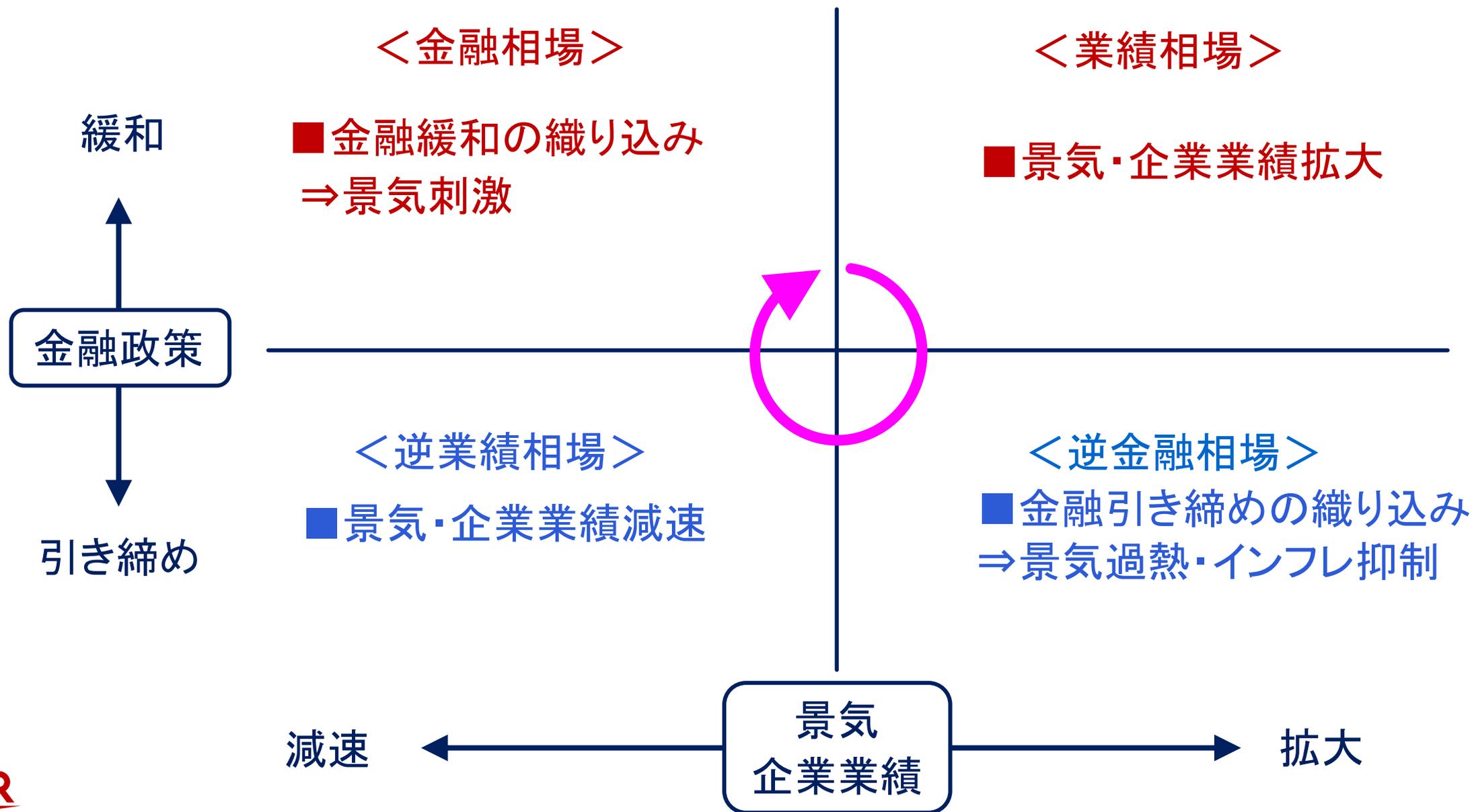


米10年債利回り(日足)の推移 2025/2/7時点

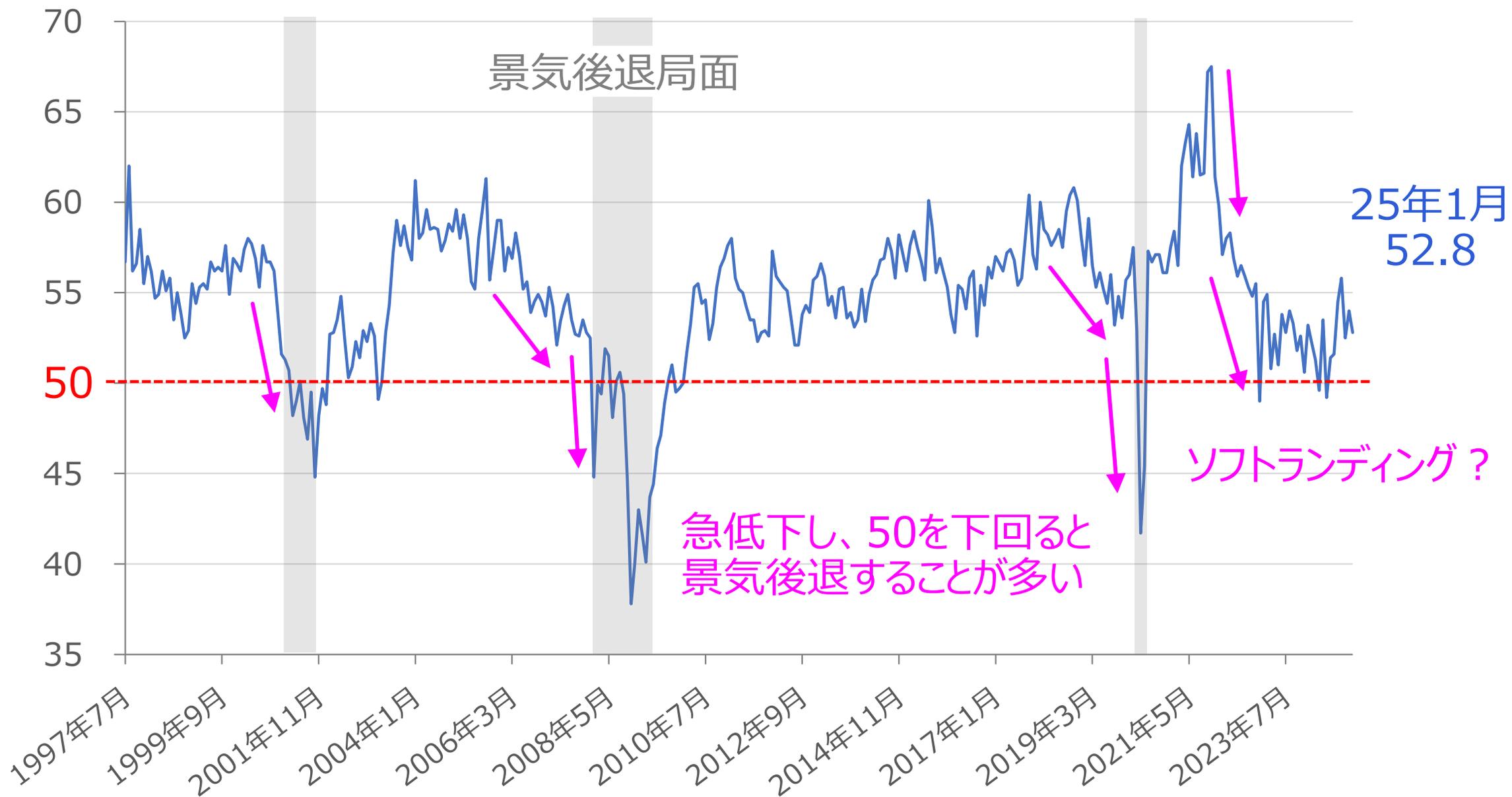


米10年債利回りの推移(1962年～)

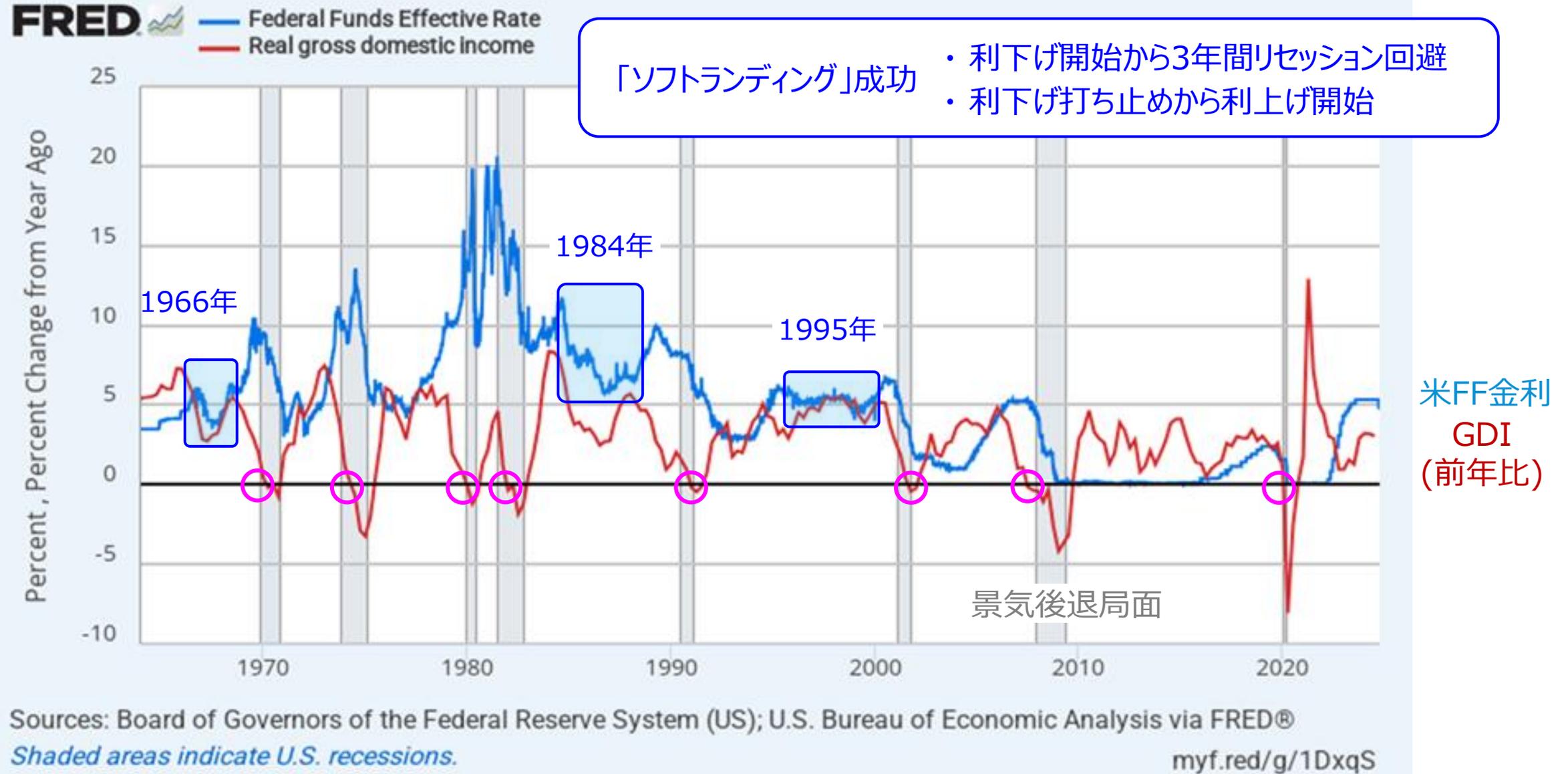


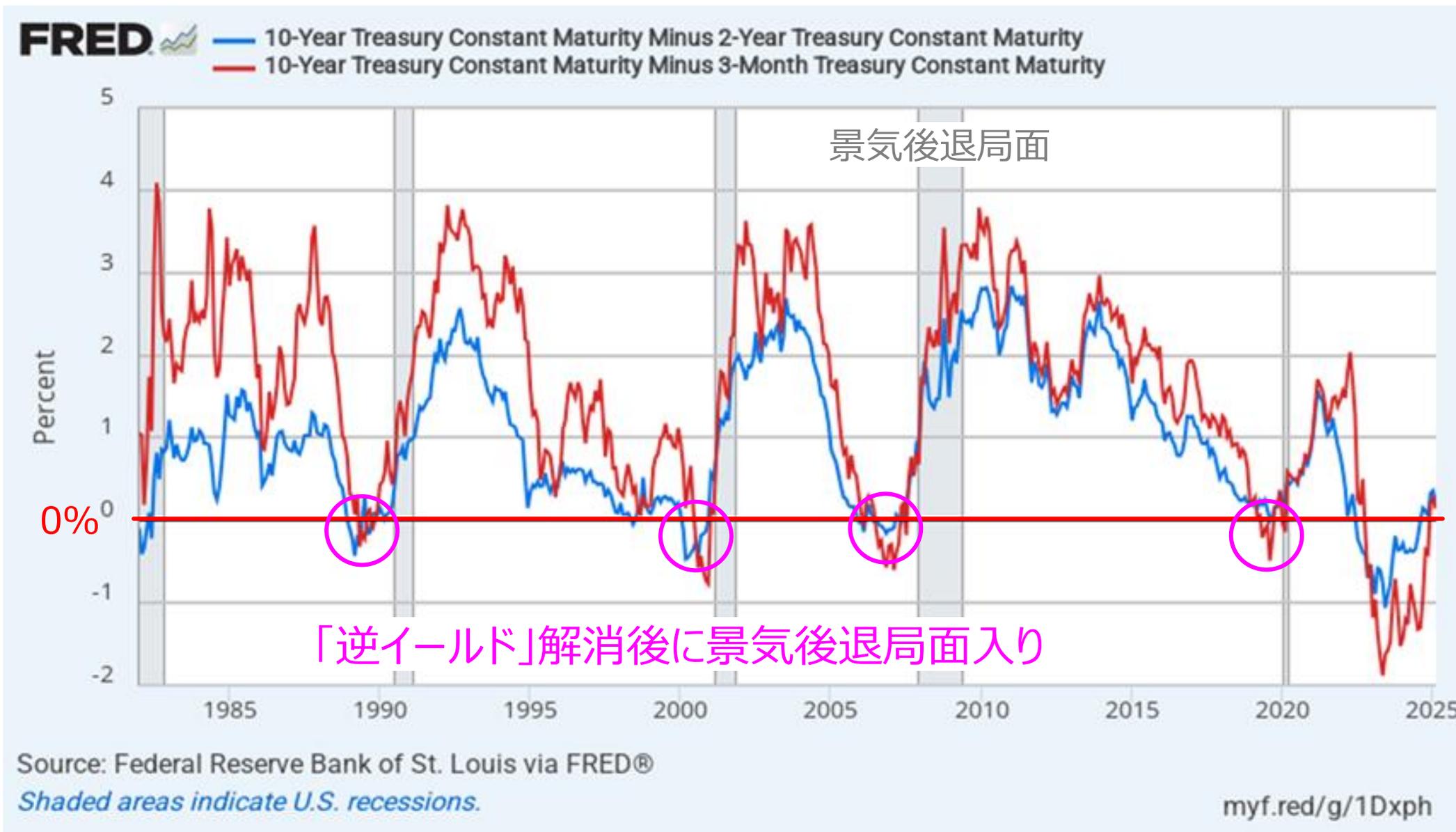


■ 米ISM非製造業景況指数の推移



米政策金利とGDI(国内総所得)の推移



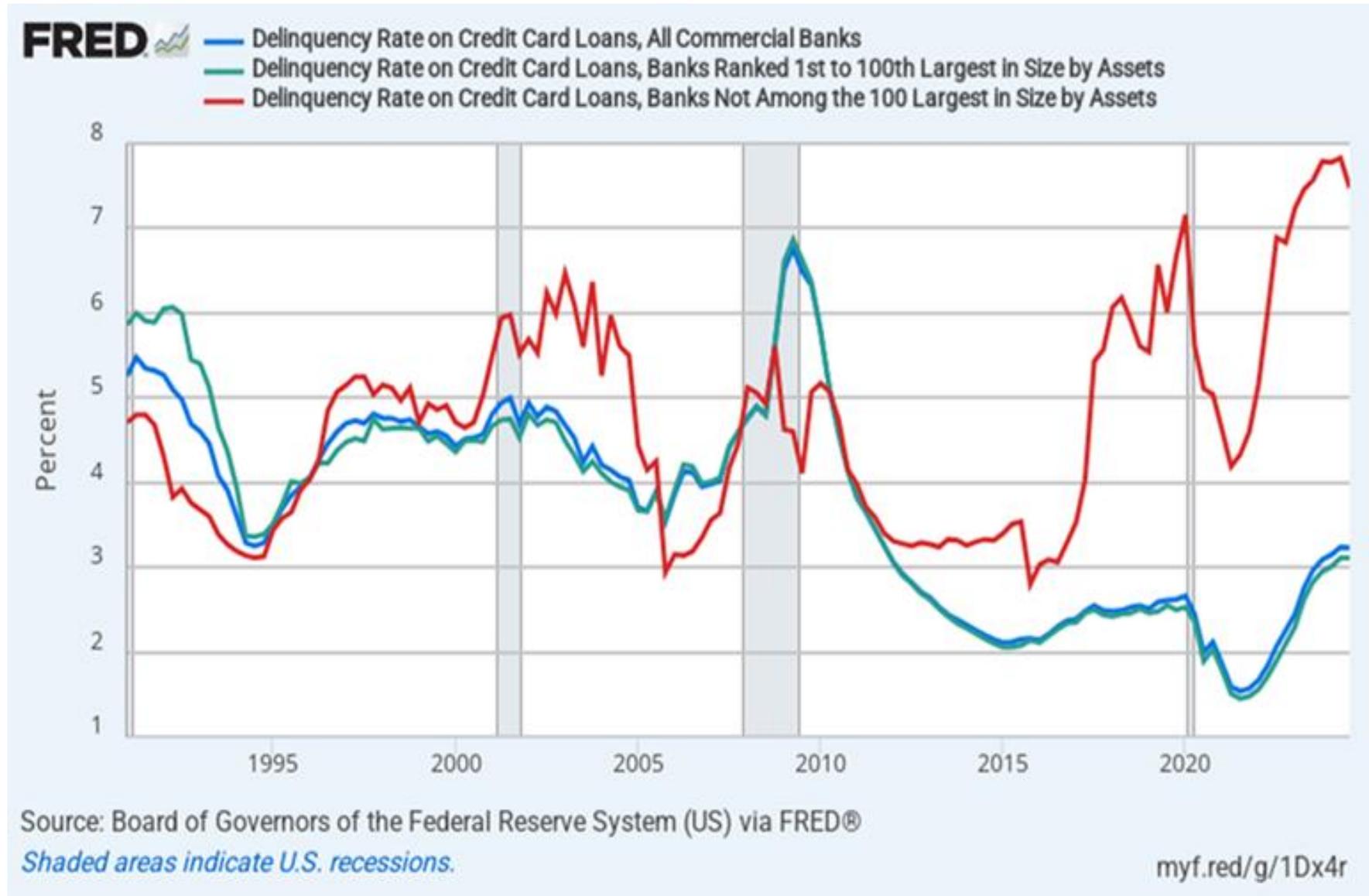


米個人貯蓄率の推移



■米クレジットカードローンの延滞率の推移 (2024年3Q時点)

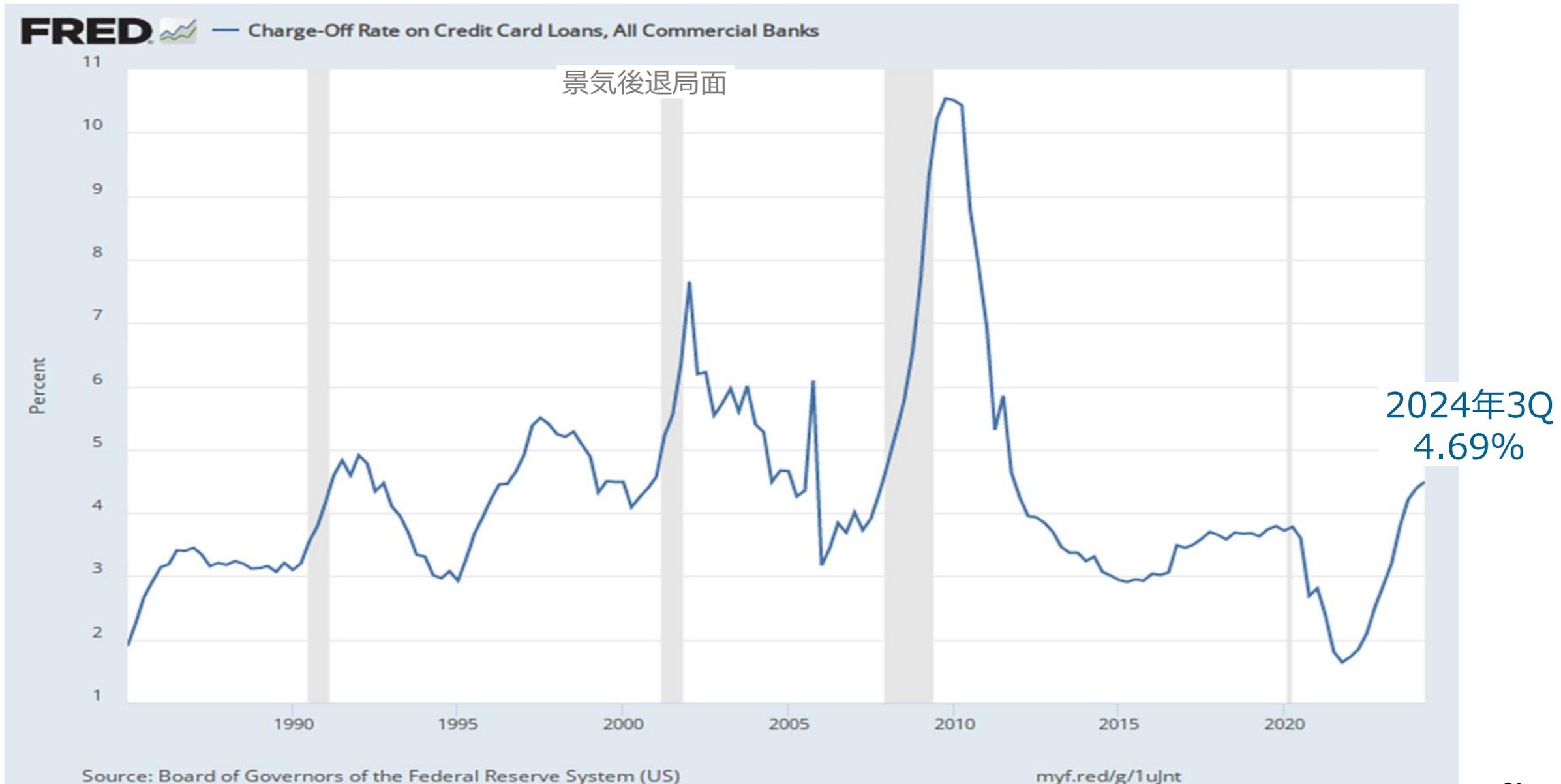
2024年3Q



規模上位101位
以下の商業銀行 7.48%

全米商業銀行 3.23%
規模上位100位
の商業銀行 3.11%

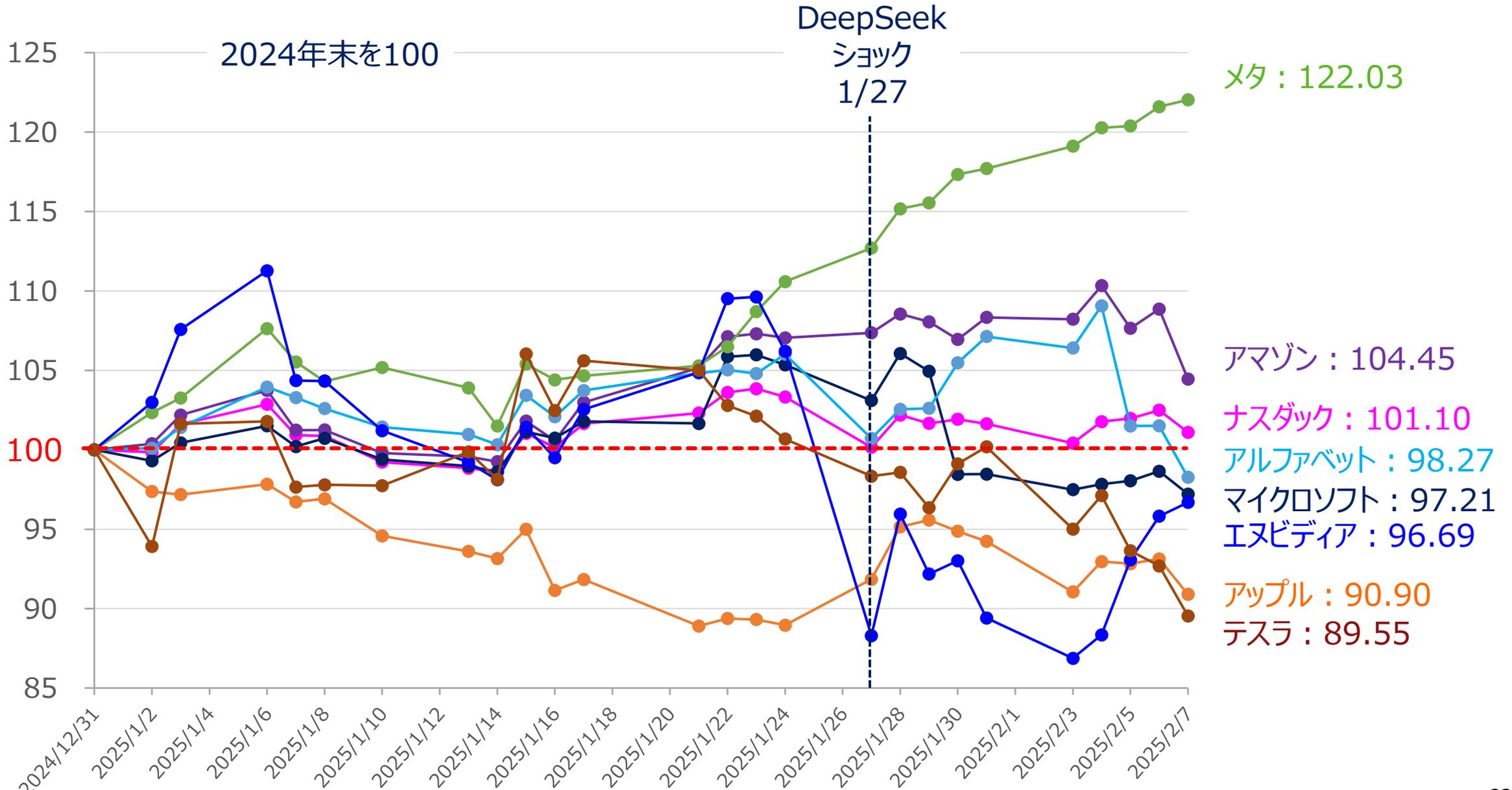
■ 米全商業銀行のクレジットカードローンの償却率(回収不能となった割合)



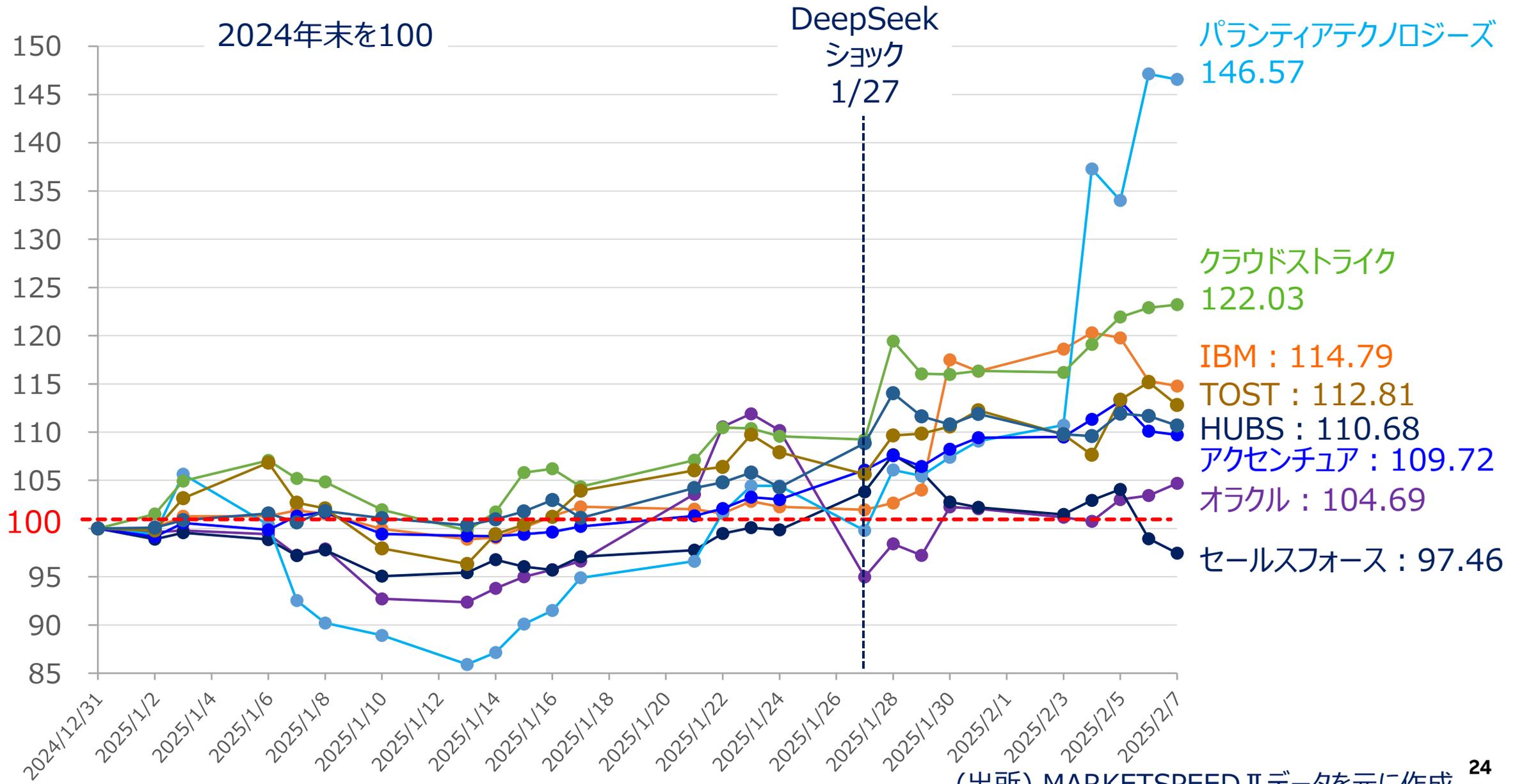
■ 「DeepSeek」ショックがもたらしたもの

- ① 「多額の資金と高い技術が必須」のAI開発イメージに一石を投じた
- ② AI開発手法の違いを浮き彫りにした：「独自開発」vs「オープンソース化」
 - ・ 独自開発：多額の資金 & 技術者の囲い込みで開発
 - ・ 無償公開(オープンソース化)：多くの参加者が共有・競争しながら開発
 - ・ DeepSeekの登場：優位性の差の象徴？ 無償公開 > 独自開発
- ③ 投資家のAIに対する理解を深め、視点を広げた
 - ・ AI投資の中身や収益化がより問われる
- ④ AI相場「次」のステップへの移行を早めた可能性
 - ・ 米国だけでなく、世界中でオープンソース化による開発進む？
→ 開発スピードのアップ、高度化
 - ・ 参入障壁の低下による参加者、ビジネスチャンス増加
 - ・ 「AIのインフラ & 開発」から「AIを活用したビジネス」へ
→ 市場拡大によるさらなるインフラニーズの高まりも

■ 「マグニフィセントセブン」銘柄の株価推移比較 (2024年末を100) 2/7時点



米AI関連銘柄の株価推移比較 (2024年末を100) 2/7時点



■【参考】国内のAI関連銘柄

項目	銘柄
コンデンサー (積層セラミック、電解アルミ)	太陽誘電(6976)、村田製作所(6968)ニチコン(6996)、日本ケミコン(6997)など
HDD用部品	ニデック(6594)、ニッパツ(5991)、TDK(6762)、日東電工(6988)、HOYA(7741)など
サーバー向け冷却部品	ミネベアミツミ(6479)、ニデック(6594)など
半導体素材	旭化成(3407)、味の素(2802)など
電力・電源関連	田村製作所(6468)、住友電工(5802)など
ソフトウェア関連	富士通(6702)、NEC(6701)など

■ 【参考】「生成AI」の未来が抱える課題・・・電力

■ 生成AIと電力に関する業界要人の発言が相次ぐ

- ・ イーロン・マスク氏 2024年3月のカンファレンスでの発言
「生成AIにおける次の障害は電力。2025年には電力不足に陥る可能性がある」
- ・ ビル・ゲイツ氏 2024年3月のカンファレンスでの発言
「電力の問題は、今後データセンターが利益を産むかを定める最も重要な要素」
- ・ サム・アルトマン氏 2024年1月のダボス会議
「核融合、太陽光の低コスト化、蓄電システム、またはそれに匹敵する『ブレイク・スルー』が必要」

■ ChatGPTが1回リクエストされるとき消費電力 = Google検索の約10回分

■ IEA (国際エネルギー機関)の1月下旬のレポート

データセンターやAI、暗号通貨などによる電力消費量が2026年までに世界で倍増すると指摘

2022年：460TW/1時間 → 2030年：920TW/1時間

※日本全体の年間消費電力量に相当

■ 米トランプ政権2.0の主なキーワード



■ 「トランプ2.0」政策への期待と不安

政策	期待	不安
規制緩和 (金融・環境・労働)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスチャンスの拡大 ・ エネルギー生産量拡大によるインフレ抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景気の再過熱によるインフレ圧力 ・ 過度なリスクテイクによる市場の不安定化 ・ 原油価格などコスト的に増産できない可能性
減税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資や消費意欲の高まりによる景気促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景気の再過熱によるインフレ圧力 ・ 財政悪化によるインフレ圧力 ・ 景気後退時の政策カードを無くす
関税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内産業の保護 ・ 「ディール」のカードとして米国有利の交渉 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入コスト増によるインフレ圧力 ・ 報復関税の応酬など外交関係悪化
移民政策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 治安や安全保障面での貢献 ・ 米国市民の雇用機会提供、賃金維持 ・ 社会保障コストの削減 不法移民への社会福祉サービス減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働力不足による賃金インフレ圧力 ・ 国境警備、強制送還等のコスト増

■ トランプ政権の関税政策のねらい

① 貿易不均衡の是正、国内産業の保護

② 連邦政府の歳入(税収)の確保

③ 外交交渉(ディール)のための手段

■ スコット・ベッセント氏の「3・3・3」政策とは？

「2028年までに財政赤字をGDP比で**3%**に削減」

GDPを増やす…規制緩和

歳出を減らす…無駄な支出の削減

→ バイデン政権時に増えた支出(EV購入者の税控除、半導体企業への補助金)

→ 政府効率化省(DOGE)との連携も

→ 関税政策による歳入増も

「規制緩和を軸にGDP成長率を**3%**台に伸ばす」

規制緩和…金融機関の自己資本規制、資源採掘規制

「原油生産を日量300万(**3million**)バレル相当まで増やす」

エネルギー価格の下落でインフレ抑制

■ 両大統領候補の政策が政府の財政に与える影響 今後10年間の試算

<ハリス氏>

項目	金額 (10億ドル)
所得減税(年収40万ドル未満)の延長	-3,000
その他減税・税額控除	-1,600
住宅取得支援	-250
国境警備強化	-100
製造業、中小企業支援	-150
チャイルドケア、教育支援	-1,050
医療保険改革	-1,100
支払利息	-500

支出増合計 -7,750

法人税率引き上げ(税率21%→28%)	900
金融所得課税の強化	850
メディケア関連増税	800
国際税務制度の見直し	550
歳出削減	1,150

収入増合計 4,250

差し引き -3,500

<トランプ氏>

項目	金額 (10億ドル)
トランプ減税の恒久化	-5,350
減税・税額控除	-4,100
国防費増	-400
移民規制・国境警備費	-350
支払利息	-1,000

支出増合計 -11,200

関税強化	2,700
エネルギー政策の見直しと生産拡大	700
歳出削減	300

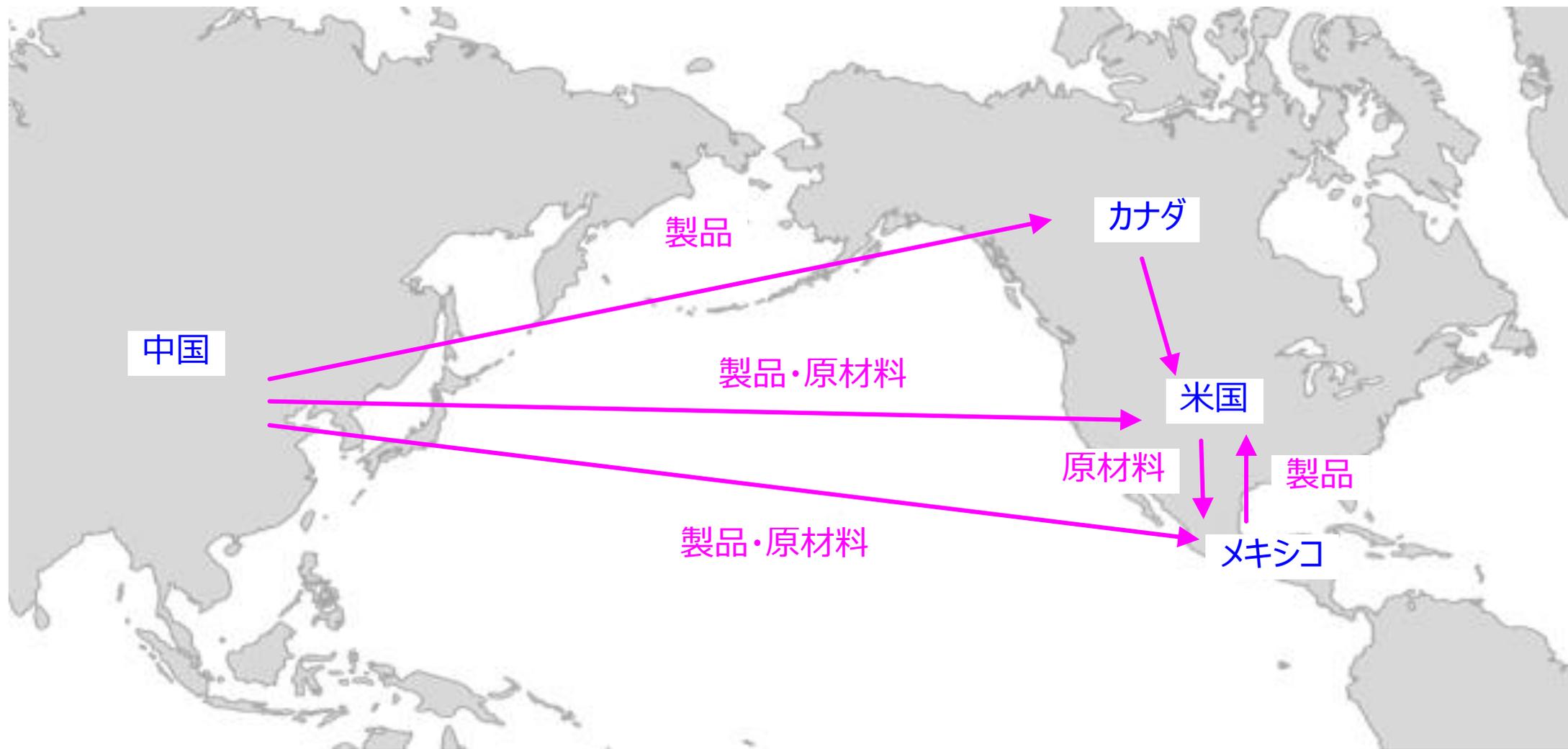
収入増合計 3,700

差し引き -7,500

■ 米大統領に発動権限が付与されている主な関税措置

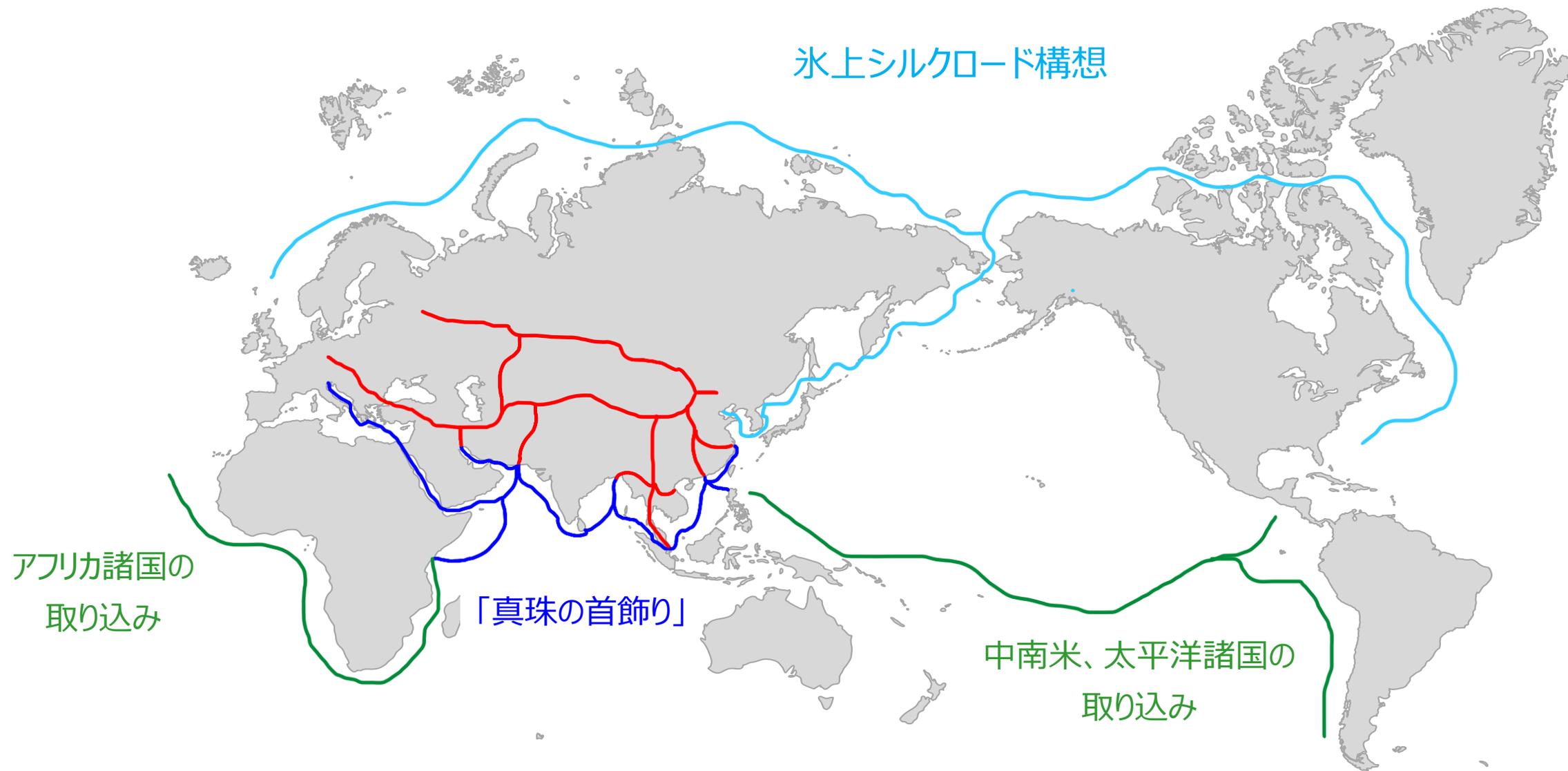
	根拠法	内容
	関税法338条	他国に比べて米国に不利益をもたらす差別待遇をしていると大統領が認定した場合、当該国からの輸入に対し最大50%の追加関税を賦課できる。
○	通商拡大法232条	ある製品の輸入が米国の安全保障を損なう恐れがあると商務省が判断した場合、輸入是正措置を取る権限を大統領に付与。
	通商法122条	国際収支赤字に対処するため、大統領はいつでも、従価で15%を超えない範囲の輸入課徴金、あるいは輸入割当などの規制措置を150日を限度に賦課できる。
	通商法201条	米国国際貿易委員会(USITC)が、特定製品の輸入が国内産業への重大な損害要因になると認定した場合、大統領は緊急輸入制限措置(セーフガード措置)を発動できる。
○	通商法301条	外国の通商慣行が貿易協定に違反している場合や、不合理・差別的である場合に、大統領の指示に従って米国通商代表部(USTR)に輸入制限措置を発動する権限を付与。
	通商法406条	共産諸国からの輸入が市場をかく乱しているとUSITCが判断した場合にセーフガード措置の発動を大統領に認める。上限5年間に加え、3年間を限度に1回の延長が可能。
◎	国際緊急経済権限法(IEEPA)	米国の国家安全保障、外交政策や経済に対する異例かつ重大な脅威があり、大統領が緊急事態を宣言した場合、特定国に対し大統領権限を行使する。

■ 【参考】フェンタニルの供給ルート



■ 中国の対外的戦略構想・・・「一帯一路」以外にも

＜ 安全保障(経済・軍事)面での警戒 ＞



■ 「トランプ関税」はインフレをもたらすか？

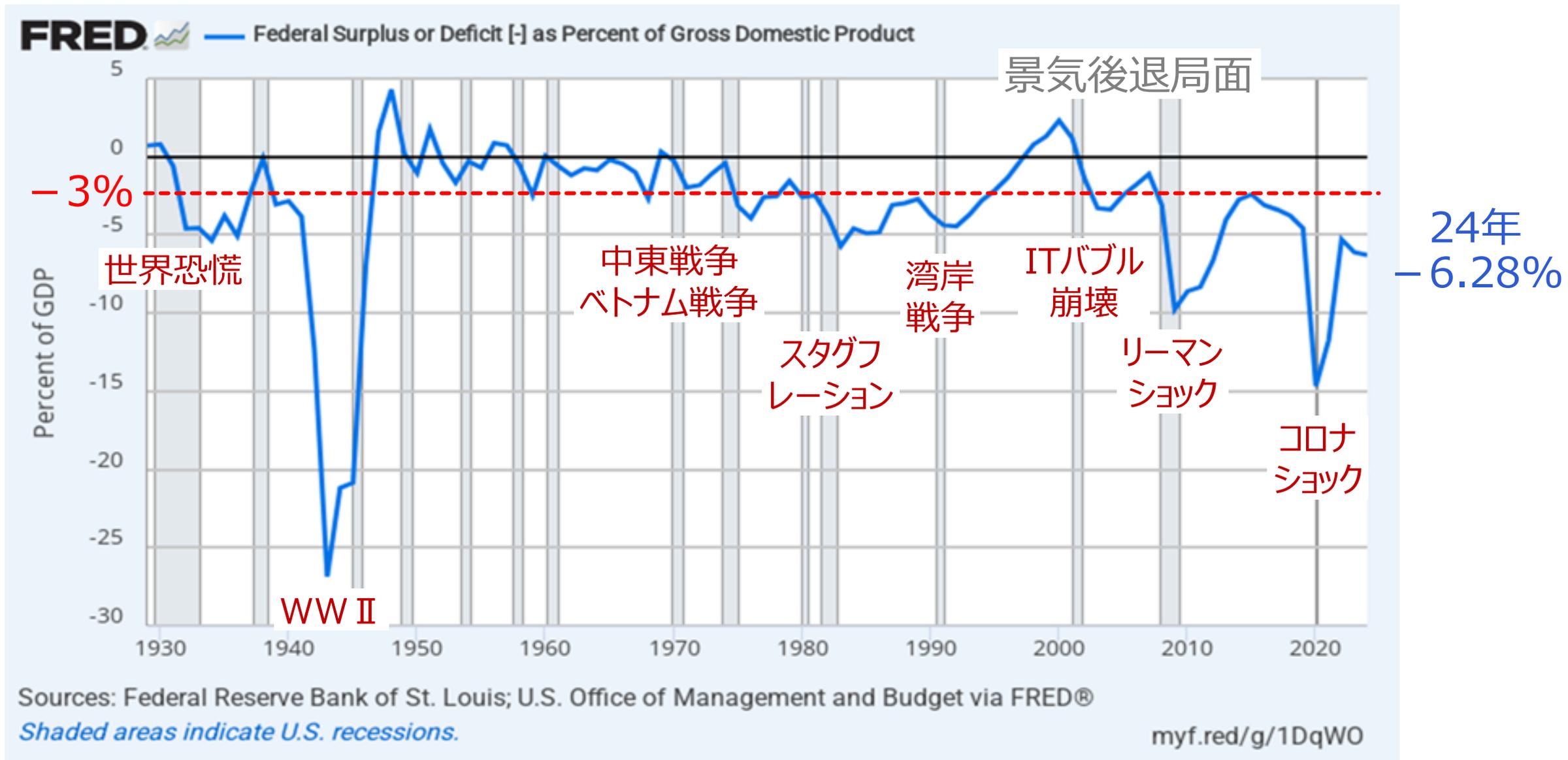
「一般的な関税政策の効果」

- ・ 輸入価格の上昇：インフレ進行、消費減
 - ・ 政府は歳入増
 - ・ 国内企業は海外のライバル減で利益
- ⇒ トータルで経済に「マイナス>プラス」になることが多い

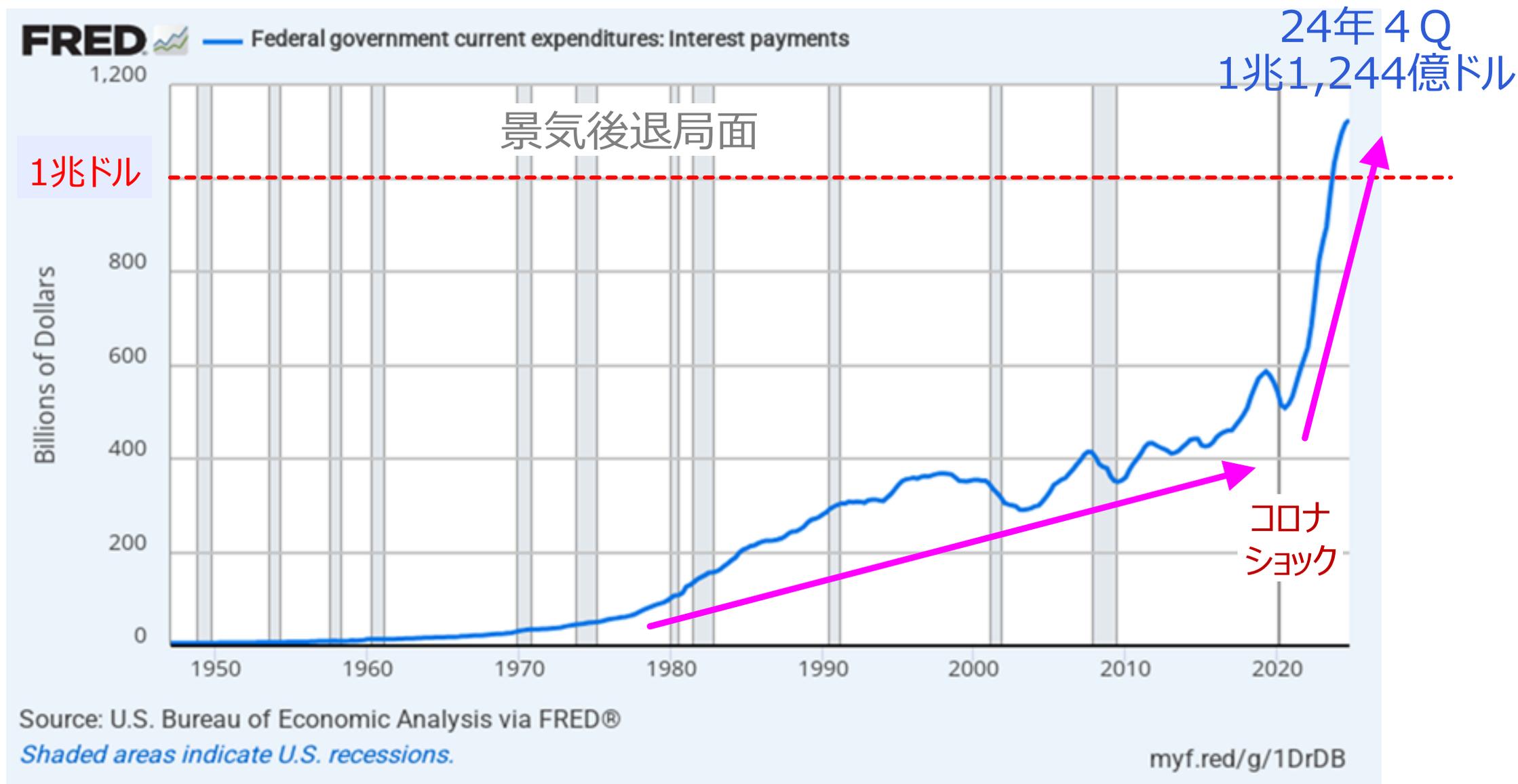
「米国であるが故の要素もある」

- ・ 相手国にとって、米国は大口顧客
 - ・ 輸出数量を維持するために製品の価格を下げる
 - ・ ドル高政策を採ることで輸入コストを抑える(相手国は通貨安で競争力を維持)
- ⇒ 適度な関税は、国内インフレ圧力を緩和しつつ、歳入増が見込める可能性

米連邦政府の財政収支の対GDP比(%)の推移



■ 米連邦政府の利払い額の推移



Rakuten 楽天証券

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

● 株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

● 大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

● 税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

外国株式のリスクと費用について

■外国株式 海外ETF／ETN／REIT

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.275%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式信用取引】

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

- 約定代金の0.33%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

米国株大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。米国株大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

【米国株式信用取引（米国株大口優遇）】

約定金額にかかわらず取引手数料は0米ドルです。

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

外国株式のリスクと費用について

【米国貸株サービスにかかるリスクおよび費用】

●リスクについて

米国貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について

貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっています。そのため、貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。また、株式分割等コーポレートアクションが発生した場合（整数倍の株式分割を除く）、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、お客様は、株主の権利を獲得します。

●配当金の情報について

米国貸株サービスにおける配当金の情報は、S&Pグローバル社より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告の提出について

貸株対象銘柄について、楽天証券およびまたはそのグループ会社等の保有が基準以上となった際にSEC（Securities and Exchange Commission：米国証券取引委員会）に報告書を提出する必要があるが生じます。その場合において、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等を報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、配当金相当額は外国税額控除の対象外です。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。